



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL <https://www.daisho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢野 宏一 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,374	3.1	484	△43.7	497	△42.8	310	△44.7
2022年3月期	22,673	3.9	861	7.8	870	5.2	561	5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.21	—	3.4	3.2	2.1
2022年3月期	58.21	—	6.4	5.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,352	9,090	59.2	941.79
2022年3月期	15,664	8,949	57.1	927.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,090百万円 2022年3月期 8,949百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	493	△678	△450	2,196
2022年3月期	1,102	△354	△562	2,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	30.9	2.0
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	55.9	1.9
2024年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		37.8	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	3.1	150	△46.6	150	△47.8	100	△44.4	10.36
通期	24,300	4.0	740	52.7	740	48.7	460	47.9	47.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,868,800 株	2022年3月期	9,868,800 株
2023年3月期	216,088 株	2022年3月期	216,088 株
2023年3月期	9,652,712 株	2022年3月期	9,652,712 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和等による経済活動正常化の動きに伴い、緩やかな回復がみられたものの、資源・エネルギー価格の高騰や円安の進行により、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、コロナ禍における巣ごもり需要の反動減や、原料など的高騰は食品メーカーに大きな影響を与え、製品への価格転嫁が相次ぎました。これにより消費者の節約志向は一段と強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、次のステップに向けた施策の立案と実行を念頭に、2025年3月期までの3か年の中期経営計画に基づく取り組みをあらたに開始いたしました。当社が発展し、次世代を切り開いていくために「『ダイショーらしさ』を追求し、企業価値の向上へ」をテーマとして、「“強み”に磨きをかけ、市場・顧客を開拓する」「強い体力づくりへの投資で飛躍の基礎を固める」「社会・社員から信頼される企業体制を構築する」という3つの戦略の柱を設定し、当社発展のための施策に注力してまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、「名店監修」シリーズの『名店監修 一風堂赤丸とんこつまぜそばの素』『名店監修 すみれ味噌仕立て油そばの素』『名店監修 麵屋武蔵だし醤油まぜそばの素』が売上を牽引するなか、「韓国フェア」などの販促活動が奏功し『ヤンニョムチキンの素』『サムギョプサル』などの精肉向けの製品が好調に推移しました。更に『すきやきわりした』が国内向けのみならず海外向けにおいても売上を伸ばしました。鍋スープでは、最需要期である秋冬市場においてタレントを使用したCMなどにより販売促進に努めましたが『博多もつ鍋スープ しょうゆ味』などの主力商品については厳しい状況が続きました。このようななか、新しく投入した製品が売上を伸ばし、その中でも「名店監修」シリーズの『名店監修鍋スープ すみれ札幌濃厚みそ味』『名店監修鍋スープ 一風堂博多とんこつ赤丸新味』が好調に推移し、大きく売上を牽引しました。業務用製品では、『にんにく黒胡椒焼ソース』『アヒージョ風ソース』などの主力製品に加え、『お肉やわかガーリック醤油ソース』などの新製品を投入し、さらにラインアップが充実した精肉向けのオイルソースが好調に推移し、大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は171億72百万円（前期比104.6%）となりました。

粉体調味料群においては、野菜おつまみメニュー調味料のキャンペーンを展開するなど販売促進に努めましたが、『味・塩こしょう』シリーズなどの小売用製品の販売環境は依然厳しい状況が続きました。この結果、売上高は37億36百万円（前期比96.8%）となりました。

その他調味料群においては、多様な好みに合わせて選べるように充実したラインアップが揃う即食製品の「スープはるさめ」シリーズと「オートミールde」シリーズが、好調に売上を伸ばしました。業務用製品では、コンビニエンスストア向けの製品が堅調に推移しました。この結果、売上高は24億64百万円（前期比103.0%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、233億74百万円（前期比103.1%）となりました。利益につきましては、増収を達成したものの、原材料価格や燃料価格の上昇の影響が大きく営業利益は4億84百万円（前期比56.3%）、経常利益は4億97百万円（前期比57.2%）、当期純利益は3億10百万円（前期比55.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3億11百万円減少し、153億52百万円となりました。固定資産が総資産の54.9%を占め、流動資産は総資産の45.1%を占めております。資産の変動は、主に「商品及び製品」が1億50百万円、「土地」が1億13百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が6億34百万円、「建物」が1億8百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ4億53百万円減少し、62億62百万円となりました。流動負債が負債合計の68.7%を占め、固定負債は負債合計の31.3%を占めております。負債の変動は、主に「買掛金」が2億3百万円増加し、「未払金」が5億59百万円、「未払法人税等」が1億25百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、90億90百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当1億73百万円の支出と四半期純利益3億10百万円の計上により「利益剰余金」が1億37百万円増加したことによるものです。自己資本比率は59.2%となり、前事業年度末に比べ2.1ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億96百万円となり、前事業年度末に比べ6億34百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費6億71百万円、税引前当期純利益5億7百万円、仕入債務の増加額2億3百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額3億25百万円、未払金の減少額2億85百万円、棚卸資産の増加額2億3百万円等による資金の減少により、前年同期比6億8百万円収入減の4億93百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億5百万円等による資金の減少により、前年同期比で3億23百万円支出増の6億78百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済2億34百万円、配当金の支払1億73百万円等の支出により、前年同期比で1億12百万円支出減の4億50百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	57.6	56.7	57.1	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	76.0	86.9	84.8	86.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.3	0.6	0.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.5	76.6	140.8	80.8	33.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外を席卷したコロナ禍という特殊環境下における「新しいライフスタイル」の定着により、「内食」へのシフトやネット販売市場のさらなる拡大などを含む食品市場の変化が加速していくものと予想されます。加えて、お客様の生活防衛意識や節約志向、食の安全への要求の高まり、食品ロスなどの環境・社会問題、さらには原油や原材料価格の上昇など、数多くの環境への対応を求められています。

このようななか、当社は、引き続き中期経営計画の3つの戦略に則り、次世代を切り開くダイショーらしさを確立し、企業価値の向上をめざして、成長を持続させてまいります。

小売用調味料市場に対しては、主力製品の売上拡大を一層推進するべく、経営資源の集中を図るとともに、消費者の多様なニーズを捉えた価値ある製品の開発と、機動的で魅力ある販促・広告活動などの後方支援の充実化を推進してまいります。

また、業務用調味料市場の開拓に向け、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど販売チャネルごとの専任部署によるメニュー開発・提案を強化しラインアップの拡充に努めます。さらには、順調に推移している海外販売体制を一層強化し、売上の拡大に努めます。

その他、鍋スープ群に代表される定番製品や新製品の販売拡大に対応するため、さらなる持続可能な成長投資として、工場の拡張計画など、着実に進めてまいります。

これらの具体的取り組みを加速させることで売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、組織マネジメント、及び次世代人材育成への投資を積極化すること、さらには、「認知度・満足度・生産性の向上」「商物分離」などの喫緊の経営課題の解決と、中長期的には事業分野の「選択と集中」、それにともなう新たな主力製品の開発、販売チャネル戦略の立案など事業再編や機会創出の機能を強化してまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高243億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億40百万円、当期純利益4億60百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の見通し、配当性向などを総合的に判断しつつ、長期安定的な配当の継続を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円（中間配当金9円 期末配当金9円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	2,196
受取手形	16	14
売掛金	2,967	3,056
商品及び製品	984	1,134
原材料	368	421
前払費用	43	42
未収入金	42	44
その他	6	13
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	7,252	6,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,448	※1 5,448
減価償却累計額	△3,439	△3,548
建物(純額)	2,008	1,899
構築物	※1 1,166	※1 1,166
減価償却累計額	△603	△647
構築物(純額)	562	519
機械及び装置	※1 3,927	※1 4,135
減価償却累計額	△2,955	△3,134
機械及び装置(純額)	971	1,000
車両運搬具	30	33
減価償却累計額	△25	△28
車両運搬具(純額)	5	4
工具、器具及び備品	211	227
減価償却累計額	△181	△192
工具、器具及び備品(純額)	29	35
土地	2,687	2,801
リース資産	1,284	1,428
減価償却累計額	△527	△619
リース資産(純額)	757	808
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	7,029	7,068
無形固定資産		
ソフトウェア	57	41
リース資産	51	35
その他	8	8
無形固定資産合計	117	85

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	248	242
長期前払費用	12	6
繰延税金資産	623	626
敷金及び保証金	231	264
その他	149	146
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	1,265	1,282
固定資産合計	8,412	8,436
資産合計	15,664	15,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,847	2,051
1年内返済予定の長期借入金	42	—
リース債務	215	233
未払金	1,835	1,275
未払費用	134	140
未払法人税等	197	71
未払消費税等	22	26
預り金	40	36
賞与引当金	435	445
役員賞与引当金	21	21
流動負債合計	4,791	4,302
固定負債		
リース債務	694	719
退職給付引当金	490	521
役員退職慰労引当金	701	—
長期未払金	—	704
その他	36	13
固定負債合計	1,923	1,959
負債合計	6,715	6,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,950	7,350
繰越利益剰余金	701	439
利益剰余金合計	7,742	7,879
自己株式	△114	△114
株主資本合計	8,878	9,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	75
評価・換算差額等合計	70	75
純資産合計	8,949	9,090
負債純資産合計	15,664	15,352

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,429	23,130
商品売上高	244	243
売上高合計	22,673	23,374
売上原価		
製品期首棚卸高	944	972
商品期首棚卸高	12	11
当期製品製造原価	13,320	14,413
当期商品仕入高	197	200
合計	14,475	15,599
他勘定振替高	85	70
製品期末棚卸高	972	1,127
商品期末棚卸高	11	7
売上原価合計	13,405	14,394
売上総利益	9,267	8,979
販売費及び一般管理費		
販売促進費	433	475
広告宣伝費	285	207
配送費	2,184	2,274
貸倒引当金繰入額	△8	3
役員報酬	158	206
給料及び手当	2,005	2,030
賞与	370	328
賞与引当金繰入額	307	319
役員賞与引当金繰入額	21	21
退職給付費用	111	118
役員退職慰労引当金繰入額	53	9
福利厚生費	461	462
旅費及び通信費	205	236
減価償却費	102	113
賃借料	757	777
その他	955	910
販売費及び一般管理費合計	8,406	8,494
営業利益	861	484
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	3
不動産賃貸料	7	7
物品売却益	2	2
助成金収入	3	6
その他	7	7
営業外収益合計	24	28
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	0	0
営業外費用合計	14	15
経常利益	870	497

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
補助金収入	—	21
特別利益合計	—	36
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
固定資産圧縮損	—	21
特別損失合計	10	26
税引前当期純利益	860	507
法人税、住民税及び事業税	331	203
法人税等調整額	△32	△6
法人税等合計	298	196
当期純利益	561	310

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	9,520	71.5	10,508	72.9
II 労務費		1,842	13.8	1,914	13.3
III 経費		1,957	14.7	1,990	13.8
当期総製造費用		13,320	100.0	14,413	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
合計		13,320		14,413	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		13,320		14,413	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	542	553
水道光熱費	346	498
研究開発費	311	263

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,550	713	7,354	△114	8,490	84	8,574	
当期変動額											
別途積立金の積立				400	△400	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					561	561		561		561	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									△13	△13	
当期変動額合計	—	—	—	400	△11	388	—	388	△13	374	
当期末残高	870	379	90	6,950	701	7,742	△114	8,878	70	8,949	

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,950	701	7,742	△114	8,878	70	8,949	
当期変動額											
別途積立金の積立				400	△400	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					310	310		310		310	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									4	4	
当期変動額合計	—	—	—	400	△262	137	—	137	4	141	
当期末残高	870	379	90	7,350	439	7,879	△114	9,015	75	9,090	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	860	507
減価償却費	650	671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53	△701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	13	14
固定資産除売却損益 (△は益)	10	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
補助金収入	—	△21
固定資産圧縮損	—	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	△86
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	203
未払金の増減額 (△は減少)	104	△285
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	704
その他	21	△24
小計	1,545	830
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△432	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102	493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341	△705
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	—	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166	△42
リース債務の返済による支出	△222	△234
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△450
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	△634
現金及び現金同等物の期首残高	2,645	2,831
現金及び現金同等物の期末残高	2,831	2,196

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主に液体・粉体調味料等の製造又は仕入商品の卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断しており、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、引渡時点又は出荷時点で収益を認識しております。また、顧客に支払う対価として販売費及び一般管理費にて計上していた一部の費用については、売上から減額しております。製品又は商品の販売に関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2022年6月29日開催の第56期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、役員退職慰労引当金に計上しておりました704百万円を長期未払金として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	86百万円	108百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	9	9
（うち、機械及び装置）	50	71

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	311百万円	263百万円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	19百万円	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	2,831百万円	2,196百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,831	2,196

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	598百万円	625百万円
勤務費用	48	50
利息費用	4	5
数理計算上の差異の発生額	1	2
退職給付の支払額	△27	△29
退職給付債務の期末残高	625	653

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	108百万円	112百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	2	2
年金資産の期末残高	112	117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
積立型制度の退職給付債務	625百万円	653百万円
年金資産	△112	△117
未積立退職給付債務	512	536
未認識数理計算上の差異	△21	△14
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	490	521
退職給付引当金	490	521
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	490	521

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	48百万円	50百万円
利息費用	4	5
期待運用収益	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	2	6
確定給付制度に係る退職給付費用	54	60

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
株式	87百万円	89百万円
現金及び預金	24	26
その他	1	1
合計	112	117

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度99百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	213百万円	一百万円
長期未払金	—	214
退職給付引当金	168	178
賞与引当金	132	135
その他	149	141
繰延税金資産小計	664	669
評価性引当額	△15	△14
繰延税金資産合計	648	655
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△25	△28
繰延税金負債合計	△25	△28
繰延税金資産の純額	623	626

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.9
住民税均等割額	4.9	8.3
試験研究費税額控除	△1.9	△3.1
その他	△0.6	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	38.7

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	927円13銭	941円79銭
1株当たり当期純利益	58円21銭	32円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	561	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	561	310
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,712	9,652,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,949	9,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,949	9,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,652,712	9,652,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。